

～わが国のエネルギー政策見直しにむけて～
石油連盟／JXエネルギーとしての主張

(一橋大学『資源エネルギー政策プロジェクト』第3回研究会)

2012年4月25日



エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

JX日鉱日石エネルギー株式会社

もくじ

1. 石油連盟としての主張

- (1) 第1次提言
- (2) 第2次提言
- (3) 第3次提言
- (4) 第4次提言 (≒石連会長プレゼン@『基本問題委員会』)

2. JXエネルギーとしての主張

～ 2012.4.3 JXエネプレゼン@『電力システム改革専門委員会』～

- (1) 「エネルギー変換企業」として
- (2) 主張のポイント
- (3) 電力システム改革にかかる具体的要望
- (4) 天然ガスのシステム改革にかかる具体的要望
- (5) 石油火力の重要性の再評価
- (6) 結びに

+ 別紙

1. 石油連盟としての主張

(1) 第1次提言 ~ 2011年9月22日

- ◆東日本大震災において石油が果たした役割
- ◆エネルギー政策の「3E」における優先順位づけ
「Energy Security」は広義に捉えるべき
→ Securityの定義：「資源確保」から「最終消費者への供給確保」へ
- ◆石油の「基幹エネルギー」としての位置づけ向上を
- ◆電化政策への偏重の見直しを
- ◆電源構成については、供給安定性に優れた石油火力の重要性を踏まえた石油・LNG・石炭のベストミックスを

1. 石油連盟としての主張

(2) 第2次提言 ~2011年11月18日

◆緊急時対応力に優れる「石油」を再評価していただくために



有事の「短期的対応力」(初動対応力)と「中長期的対応力」の強化策を明示

【短期的対応として】

情報収集体制の整備／出荷基地の災害対応強化／国家製品備蓄拡充 など

【中長期的対応として】

電化政策の見直し／石油給湯器の普及／公共施設への石油システム導入 など

1. 石油連盟としての主張

(3) 第3次提言 ~2012年1月19日

◆石油利用の維持・推進を

石油は緊急時に強い石油→ 暖房・給湯・輸送部門における位置づけ見直し

◆石油火力の安定的な稼動を

~ '11.12/13「コスト等検証委員会」レポートへの反論~

有事の供給弾力性が高い石油のサプライチェーン維持のためには
平時からの一定の稼動維持が必要

◆天然ガスシフトありきの政策の見直し

エネルギー間の公平・公正な競争環境の構築を
CNG車等への燃料課税の検討／燃転補助の撤廃を

公平・公正な競争条件のもと、
緊急時対応の観点も含めて
お客様がエネルギーを選択！

1. 石油連盟としての主張

(4) 第4次提言 ～2012年2月17日

<2/14 総合資源エネ調『基本問題委員会』における石連会長プレゼン>

～基本的な内容は、前回(第3次)提言と概ね重複～

【誤解を招きやすいポイント】

- ①これまでの「脱石油政策」を改め、一定量の石油を効率的に使う政策に転換することにより、有事のサプライチェーン維持が可能
 - 2020年の石油需要1.8億KL（現状比▲8%程度）の確保を
 - ⇒ 輸送・暖房・給湯用の石油再評価と、特定エネルギーへの最良排除が重要

- ②石油火力は「供給安定型電源」との位置づけを
 - 有事のバックアップ力確保のため、発電電力量シェアで15%程度を
 - ⇒ 石油火力は公益性の高い（供給弾力性・備蓄）「供給安定型電源」
単純に発電コストだけで優劣比較される「競争型電源」

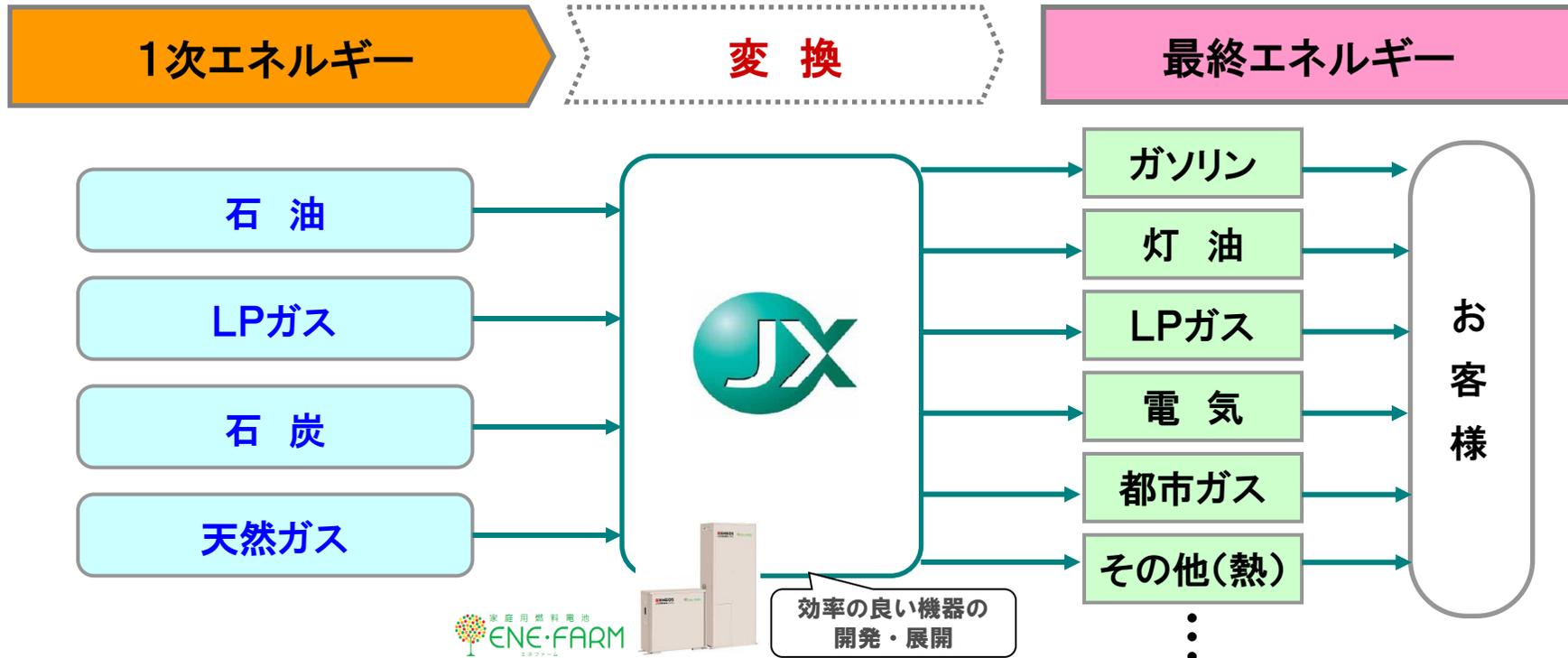
2. JXエネルギーとしての主張

以下は、4月3日(火)『**電力システム改革専門委員会**』において
当社・内田専務がプレゼンした内容からの抜粋をもとにご説明します。

2. JXエネルギーとしての主張

(1) 「エネルギー変換企業」として

1次エネルギーを安定的に調達し、お客様が使いやすいようにエネルギーを効率的に「変換」してお届けするだけでなく、それを安全・安心にお使い頂くためのトータルなご提案を行うことが、私たち総合エネルギー企業の役割だと考えています。



2. JXエネルギーとしての主張

(2) 主張のポイント

エネルギー産業はボーダーレス、相互参入可能な体制を
(競争促進によるお客様の利用メリット向上)

○ **公益部門と非公益部門の峻別を**

公益部門 ⇒ **誰でも利用可能な中立性・公平性の担保を**
非公益部門 ⇒ **競争原理が確実に働く仕組み作りを**

○ **電力システム改革同様、天然ガス事業もシステム改革を**

2. JXエネルギーとしての主張

(3) 電力システム改革にかかる具体的要望

- **燃料電池の系統電源への「逆潮流」による分散型電源の有効活用**
 - ・ 定格連続運転によるエネルギー効率の向上（発電量・排熱利用量）

- **電力の託送制度見直し** ～新電力の拡大に向けて～
 - ・ 同時同量制度の緩和（例. 計画値同時同量ルールの採用、インバランス料金の改善）
 - ・ 系統利用情報の開示（空容量・運用順序）

- **電力卸取引市場活性化** ～お客様の多様なニーズへの対応に向けて～
 - ・ 一般電気事業者による一定量の放出の義務化
 - ・ 電源種別の市場開設

2. JXエネルギーとしての主張

(4) 天然ガスのシステム改革にかかる具体的要望

○天然ガス供給インフラの全面開放・小売の全面自由化

- ・ 「天然ガスシステム改革専門委員会」の速やかな立ち上げを
- ・ 既存インフラ活用による新電力およびIPP向け天然ガス発電所の
 新增設促進等、電力システム改革とのシナジーを
- ・ 広域パイプライン敷設構想の前にシステム改革による競争促進を

2. JXエネルギーとしての主張

(5) 石油火力の重要性の再評価

○ 石油火力の重要性の再評価

- ・ 経済産業省は石油火力の重要性を高く評価（2009年） ・ ・ ・ **別紙**
- ・ 石油火力は公益性の高い唯一の「供給安定型電源」
- ・ 新潟中越沖地震・東日本大震災では前年比2倍の突発的な需要増に対応
- ・ 緊急時対応力・供給弾力性に優れた大規模電源の安定供給の「要」
（再生可能エネルギーの出力安定化対策など）

(6) 結びに

- 1996年の特定石油製品輸入暫定措置法の廃止（自由化）後、
当社はいち早く電力・天然ガス事業に参入
- 「総合エネルギー企業」＝「エネルギー変換企業」
- エネルギー産業の相互参入可能な体制の実現により、
電力とガスの垣根を越えて、お客様の利用メリット向上を

<低炭素電力供給システム研究会での石油火力の評価>

- 経済産業省**が2009年7月に取り纏めた「**低炭素電力供給システム研究会**」において、供給弾力性に優れる**石油火力の重要性を高く評価**した上で、以下の指摘がありました。

①高硫黄重油の使用を可能とするため**排煙脱硫装置を有する火力ユニットを可能な限り増加**していくことは電力の安定供給の観点から望ましい

②石油火力は長らく新增設が行われていないため、設備が経年化し、最新の設備と比べ効率が低いこともあり、**石油火力のリプレースについても重要な課題**である